

1. 決算の概要

【資金収支】

平成29年度の資金収支は、収入は主に学納金、補助金、退職金財団資金収入が増加し、期末未収入金が増加したものの、前年度比1億32百万円増加し、24億38百万円となった。支出では主に施設・設備関係支出の増加により、前年度比5億53百万円増加し、27億7百万円となった。これにより収支差額はマイナス2億69百万円となり、翌年度繰越支払資金は10億39百万円となった。

【事業活動収支】

平成29年度の事業活動収入は前年度比2億76百万円増の25億95百万円となった。学納金(+35百万円)、施設設備補助金(+2億52百万円)の増加が影響した。

一方、事業活動支出は前年度比5億78百万円増の30億45百万円となった。主な要因は減価償却額(+33百万円)が増加したほか、特別支出において過年度修正額を計上したことである。

これにより、平成29年度の基本金組入前当年度収支差額は、4億50百万円の支出超過となり、前年度比△3億2百万円の悪化となった。基本金組入後の当年度収支差額は9億13百万円の支出超過となり、前年度比△7億51百万円の悪化となった。

【貸借対照表】

平成29年度末の固定資産は、42百万円減少し、110億26百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物の増加(+75百万円)、また構築物・教育研究用機器備品等の減価償却等による減少(△85百万円)であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少(△41百万円)も影響している。流動資産は4百万円減少し、13億82百万円となった。主な要因としては現金・預金の減少(前年度比△2億69百万円)と未収入金の増加(前年度比+2億66百万円)である。

一方固定負債は46百万円減少し、3億40百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少(△41百万円)である。流動負債は4億50百万円増加し、9億13百万円となった。主な要因として未払金(+4億3百万円)、前受金(+42百万円)の増加がある。これにより負債の部合計は前年比4億4百万円増加し、12億53百万円となった。

その結果、正味資産(資産合計-負債合計)は前年度比4億50百万円減の111億54百万円となった。

【主要財務比率】

事業活動収支差額比率は△17.3%(前年度△6.4%)と前年度に比べて悪化したが、これは前述の過年度修正額の計上の影響が大きいと考えられる。ただし、これを除いても従来からマイナスの状況が続いている。同比率を上昇させ、プラスにするために、教育活動収支及び教育活動外収支において事業活動収入の範囲内での支出を目標とするが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比べて過大な減価償却の負担がある状況において、その目標を実現するには収入・支出両面での抜本的な施策を講じていくことが必要である。

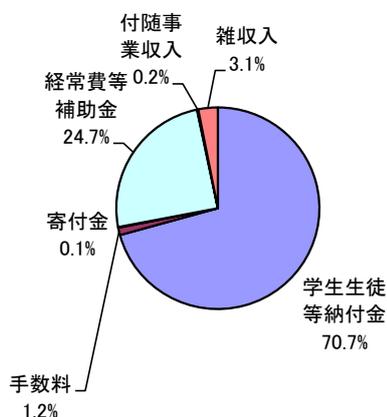
また人件費比率も63.8%(前年度64.2%)と依然として高い水準である。教育研究経費比率は平成26年度以降ほぼ横ばいの水準となっている。管理経費比率については、平成26年度に過年度分の経費調整等が生じたことによって上昇が平成27年度からほぼ横ばいの水準となっている。

(2)平成29年度 事業活動収支計算書

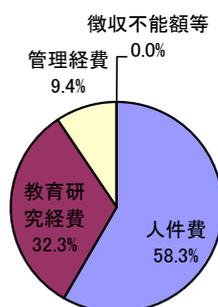
(単位:千円)

区分	科目	平成29年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,639,525	← 大学及び中高の入学金や授業料、教育充実費、実験実習料等
		手数料	27,924	← 入学検定料等
		寄付金	1,468	← 施設設備寄付金以外の特別寄付金、その他用途指定のない一般寄付金等
		経常費等補助金	573,315	← 施設設備補助金以外の補助金
		付随事業収入	4,315	← 地域連携講座等事業の収入
		雑収入	71,643	← 退職金財団からの交付金等
		教育活動収入計	2,318,190	
	事業活動支出の部	人件費	1,479,489	← 教職員給与、退職金、役員報酬
		教育研究経費	820,301	← 授業、実習等の教育活動に係る経費(奨学金もこれに含まれる)
		管理経費	238,312	← 学校法人の業務運営に必要な経費(管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる)
		徴収不能額等	1,138	← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
教育活動支出計		2,539,240		
	教育活動収支差額	△ 221,050	← 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの	
教育活動外収支	教育活動外収入計	971	← 受取利息・配当金等財務活動による収入	
	教育活動外支出計	0	← 借入金等利息等財務活動による支出	
	教育活動外収支差額	971	← 経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの	
	経常収支差額	△ 220,080	← 経常的な収支均衡状況を表すもの	
特別収支	特別収入計	276,347	← 施設設備補助金、現物寄付等経常的活動による収入以外の収入	
	特別支出計	506,071	← 資産処分差額等経常的活動による支出以外の支出	
	特別収支差額	△ 229,724	← 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を表すもの	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 449,804	← 毎年度の収支均衡状況を表すもの	
	基本金組入額合計	△ 463,383	← 学校法人がその諸活動の計画に基き必要な資産を永続的に保持するために事業収入から基本金に組入れる額	
	当年度収支差額	△ 913,187		
	前年度繰越収支差額	△ 6,887,622		
	基本金取崩額	0	← 固定資産の除却に係る取崩、恒常的に保持すべき資金の額の引下げに係る取崩	
	翌年度繰越収支差額	△ 7,800,809		
	事業活動収入計	2,595,508		
	事業活動支出計	3,045,311		

教育活動収入の内訳



教育活動支出の内訳



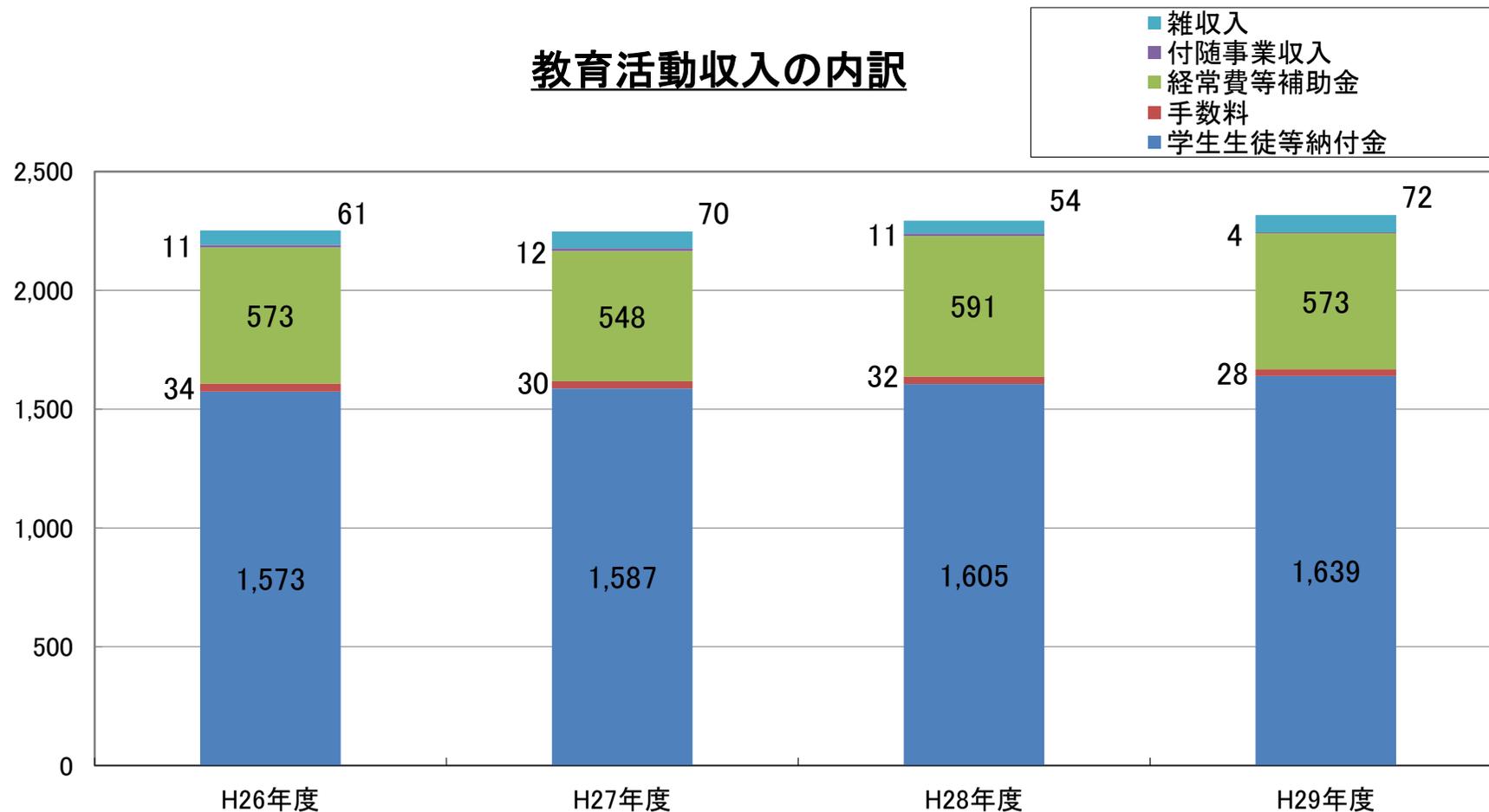
(3-1) 経年比較 事業活動収支計算書

事業報告書P26

[千円]

区分	科目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,573,074	1,586,765	1,605,097	1,639,525	34,428
		手数料	34,224	30,201	31,930	27,924	△ 4,006
		寄付金	6,137	5,867	2,117	1,468	△ 649
		経常費等補助金	573,364	548,511	591,149	573,315	△ 17,834
		付随事業収入	11,457	12,363	11,148	4,315	△ 6,833
		雑収入	60,586	69,623	53,518	71,643	18,125
		教育活動収入計	2,258,842	2,253,330	2,294,960	2,318,190	23,230
	事業活動支出の部	人件費	1,492,102	1,456,765	1,474,196	1,479,489	5,293
		教育研究経費	791,002	780,075	793,647	820,301	26,654
		管理経費	263,831	222,529	198,703	238,312	39,609
		徴収不能額等	2,861	2,259	1,284	1,138	△ 146
		教育活動支出計	2,549,796	2,461,628	2,467,830	2,539,240	71,410
	教育活動収支差額	△ 290,954	△ 208,298	△ 172,870	△ 221,050	△ 48,180	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	726	725	141	971	830
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
			教育活動外収入計	726	725	141	971
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	726	725	141	971	830	
	経常収支差額	△ 290,228	△ 207,573	△ 172,729	△ 220,080	△ 47,351	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	3,907	11	24,032	276,347	252,315
			特別収入計	3,907	11	24,032	276,347
	支出の部	資産処分差額	117	42	129	5,255	5,126
		その他の特別支出	0	0	0	500,816	500,816
			特別支出計	117	42	129	506,071
	特別収支差額	3,790	△ 31	23,903	△ 229,724	△ 253,627	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 286,438	△ 207,604	△ 148,826	△ 449,804	△ 300,978	
	基本金組入額合計	△ 15,290	△ 13,428	△ 14,060	△ 463,383	△ 449,323	
	当年度収支差額	△ 301,728	△ 221,032	△ 162,886	△ 913,187	△ 750,301	
	前年度繰越収支差額	△ 6,350,976	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 13,886	
	基本金取崩額	0	0	149,000	0	△ 149,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 913,187	
	事業活動収入計	2,263,475	2,254,066	2,319,133	2,595,508	276,375	
	事業活動支出計	2,549,913	2,461,670	2,467,959	3,045,311	577,352	

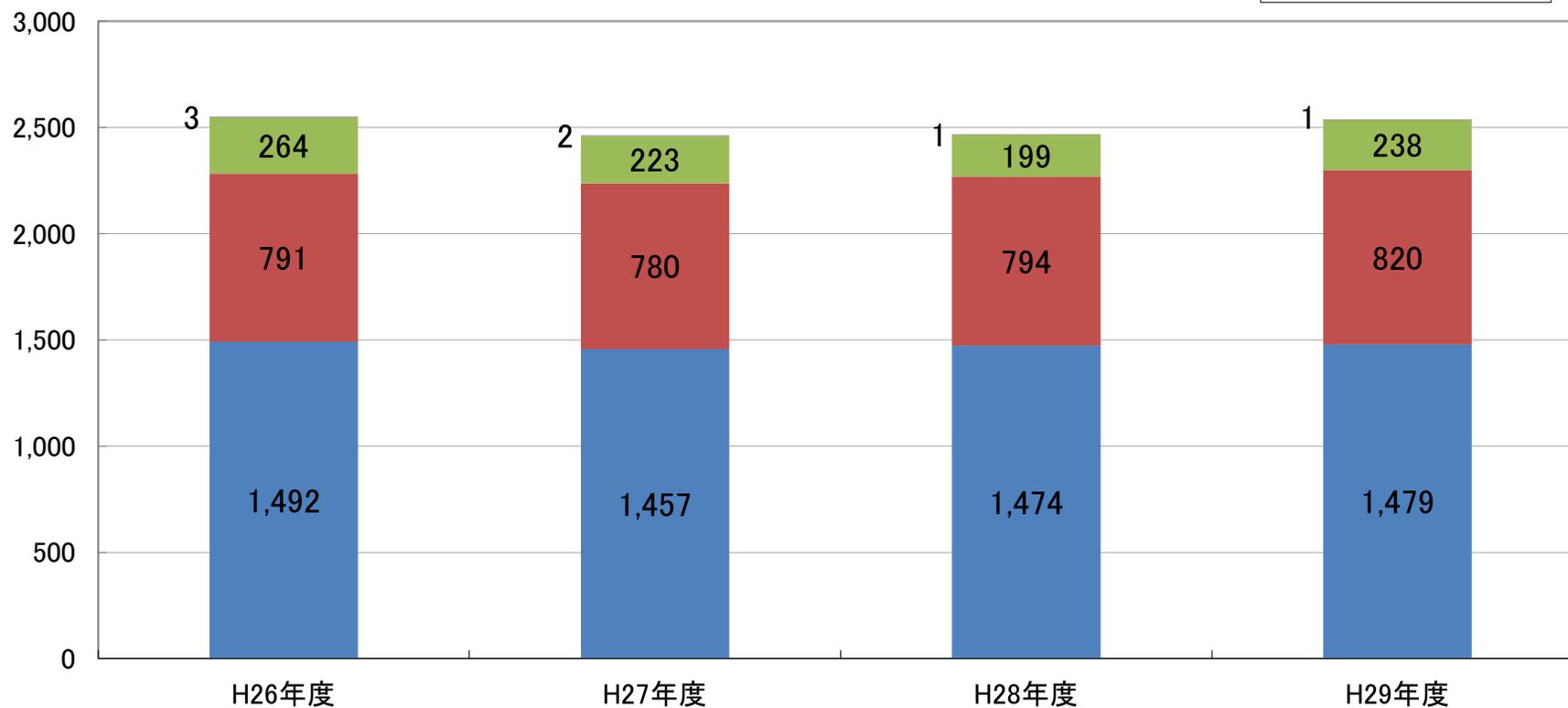
教育活動収入の内訳



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
学生生徒等納付金	1,573	1,587	1,605	1,639
手数料	34	30	32	28
寄付金	6	6	2	1
経常費等補助金	573	548	591	573
付随事業収入	11	12	11	4
雑収入	61	70	54	72
合計	2,258	2,253	2,295	2,318

教育活動支出の内訳

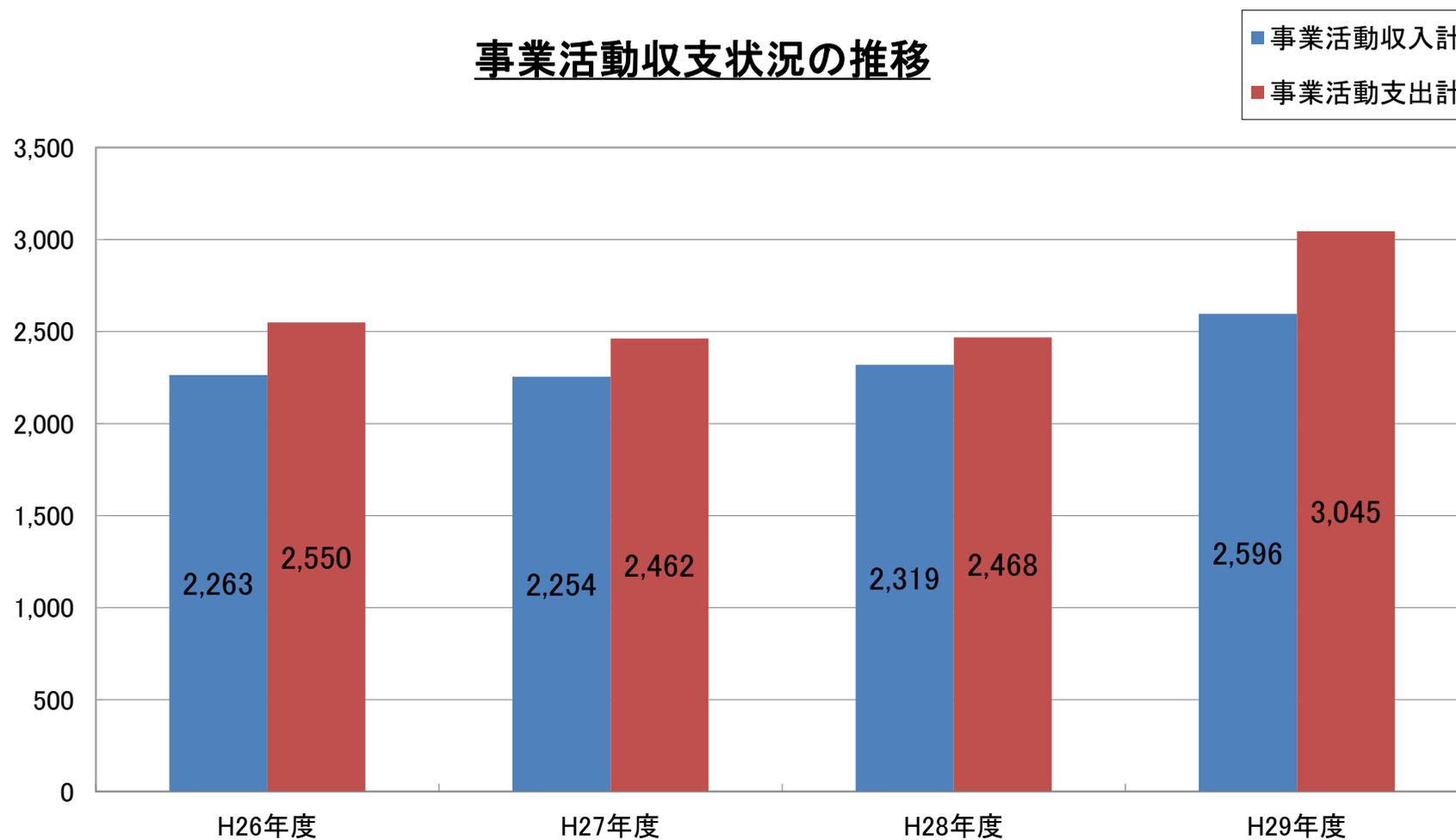
- 徴収不能額等
- 管理経費
- 教育研究経費
- 人件費



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
人件費	1,492	1,457	1,474	1,479
教育研究経費	791	780	794	820
管理経費	264	223	199	238
徴収不能額等	3	2	1	1
合計	2,550	2,462	2,468	2,539

(単位:百万円)

事業活動収支状況の推移



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
事業活動収入計	2,263	2,254	2,319	2,596
事業活動支出計	2,550	2,462	2,468	3,045

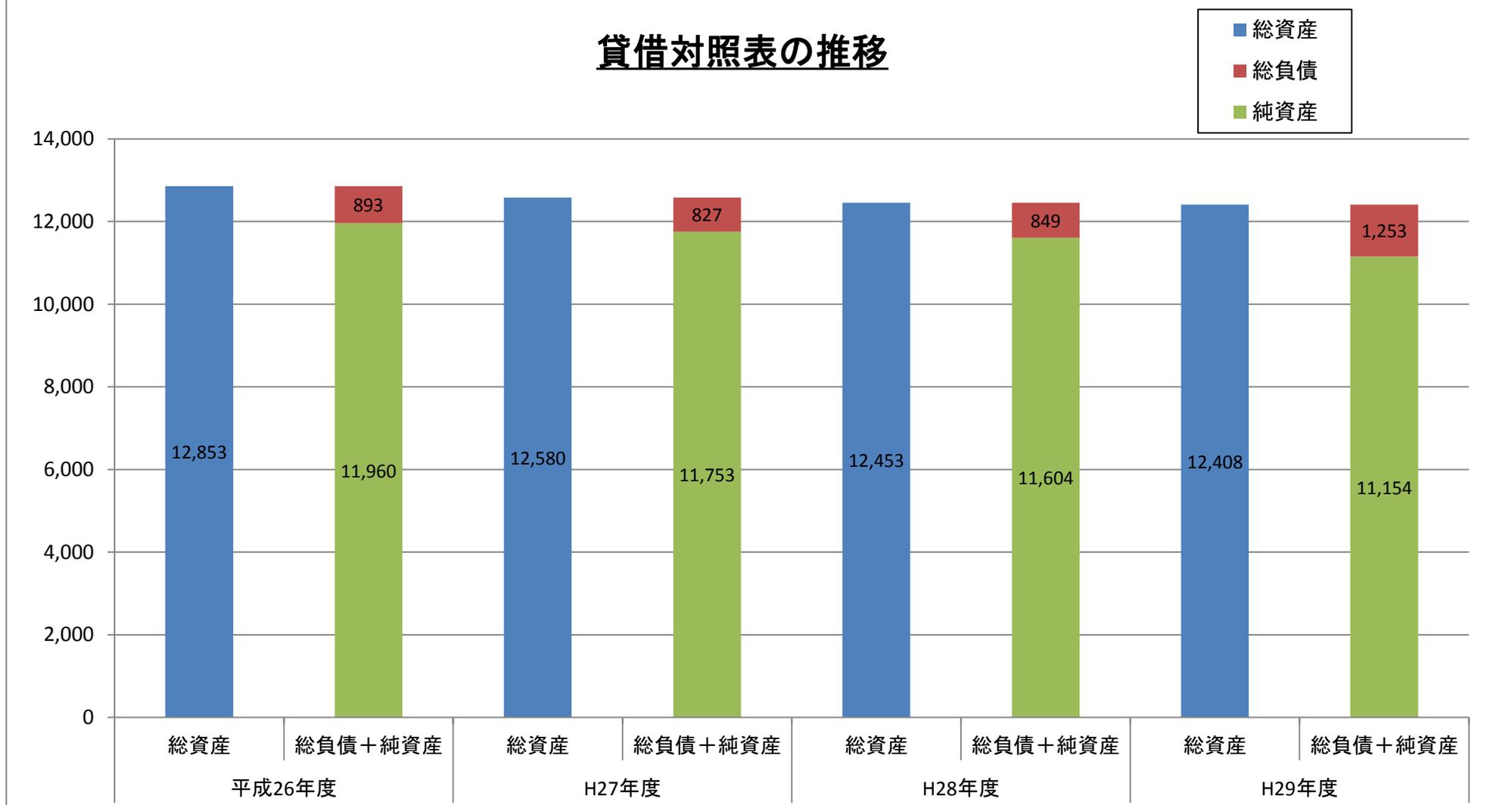
(3-2) 経年比較 貸借対照表

事業報告書P27

(単位:千円)

科目	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	前年比
固定資産	11,753,054	11,398,576	11,067,756	11,025,743	△ 42,013
有形固定資産	11,251,775	10,940,527	10,643,796	10,645,527	1,731
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	6,072,884	5,827,023	5,579,691	5,654,799	75,108
構築物	243,199	226,762	210,635	135,959	△ 74,676
教育研究用機器備品	360,866	316,956	289,475	279,744	△ 9,731
管理用機器備品	46,087	38,023	29,099	37,522	8,423
図書	1,091,539	1,094,563	1,097,696	1,100,703	3,007
車輛	400	400	400	0	△ 400
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	483,766	441,484	408,505	367,124	△ 41,381
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	453,566	411,284	378,305	336,924	△ 41,381
その他の固定資産	17,513	16,565	15,455	13,092	△ 2,363
教育研究用ソフトウェア	351	1,637	3,300	2,567	△ 733
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	9,443	7,114	4,341	2,581	△ 1,760
差入保証金	105	200	200	330	130
流動資産	1,100,836	1,181,814	1,385,602	1,381,801	△ 3,801
現金・預金	1,053,629	1,156,339	1,308,297	1,039,120	△ 269,177
未収入金	33,407	11,304	63,606	329,118	265,512
預け金	0	0	0	0	0
前払金	13,500	14,171	13,699	13,563	△ 136
仮払金	300	0	0	0	0
資産の部合計	12,853,890	12,580,390	12,453,358	12,407,544	△ 45,814
固定負債	461,541	416,601	385,584	340,005	△ 45,579
退職給与引当金	453,565	411,284	378,305	336,924	△ 41,381
長期未払金	7,976	5,317	7,279	3,081	△ 4,198
流動負債	431,683	410,728	463,537	913,108	449,571
未払金	80,879	58,615	102,080	505,422	403,342
前受金	276,352	270,954	265,204	307,028	41,824
預り金	74,452	81,159	96,253	100,658	4,405
負債の部合計	893,224	827,329	849,121	1,253,113	403,992
基本金	18,613,370	18,626,797	18,491,858	18,955,241	463,383
第1号基本金	18,261,170	18,274,597	18,288,658	18,752,041	463,383
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	173,000	173,000	0
繰越収支差額	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 913,187
翌年度繰越収支差額	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 913,187
純資産の部合計	11,960,666	11,753,061	11,604,236	11,154,432	△ 449,804
負債及び純資産の部合計	12,853,890	12,580,390	12,453,357	12,407,544	△ 45,813

貸借対照表の推移



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総資産	12,853	12,580	12,453	12,408
総負債	893	827	849	1,253
純資産(基本金+繰越収支差額)	11,960	11,753	11,604	11,154

3. 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名		算式	H26年	H27年	H28年	H29年	※3 H28 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 12.7	△ 9.2	△ 6.4	△ 17.3	4.9
基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	111.9	108.6	105.8	142.8	107.8
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	69.6	70.4	69.9	70.7	73.7
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	66.0	64.6	64.2	63.8	53.6
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	35.0	34.6	34.6	35.4	33.0
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	11.7	9.9	8.7	10.3	9.0
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.0	287.7	298.9	151.3	252.2
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	7.5	7.0	7.3	11.2	14.2
純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産※2}}{\text{負債＋純資産※2}}$	93.1	93.4	93.2	89.9	87.6
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3

※1 経常収入…教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 純資産…基本金＋繰越収支差額

※3 「平成29年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

5カ年連続財務比率表（医歯系法人を除く）—大学法人— より

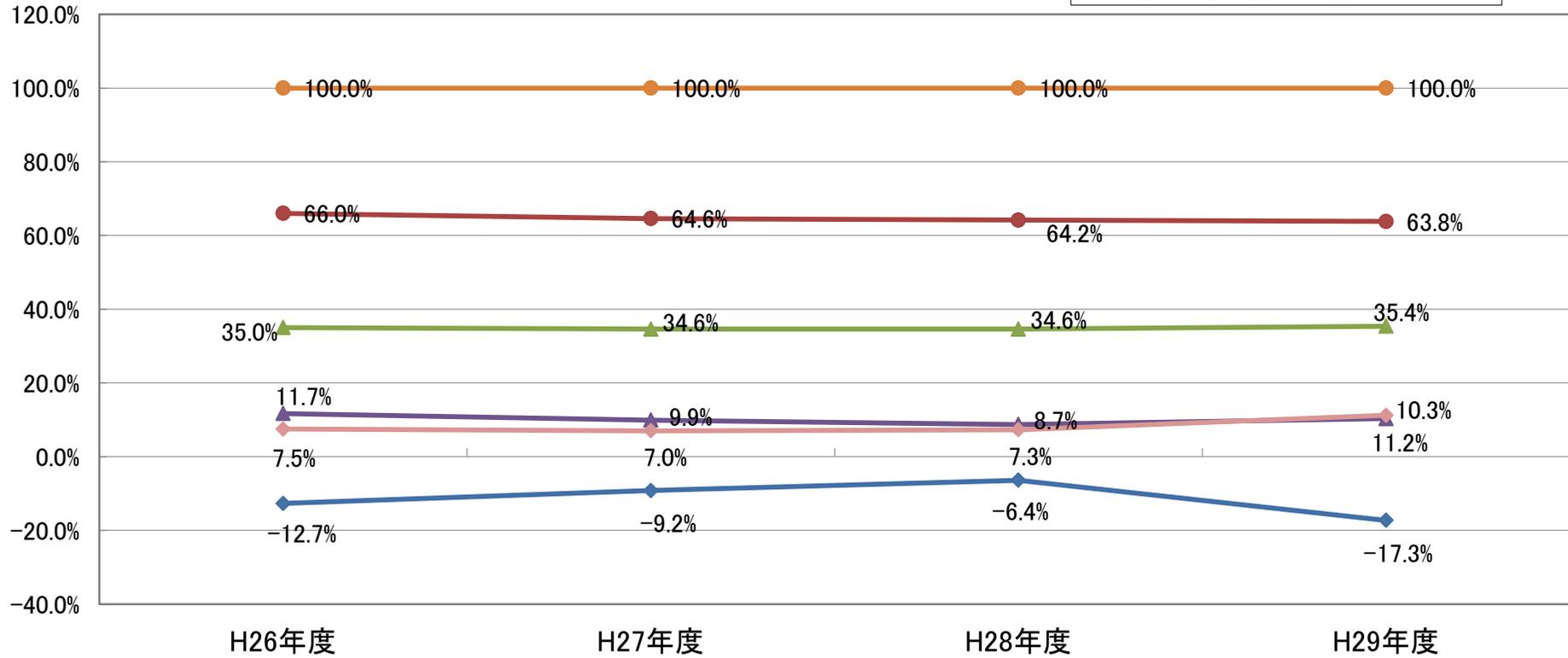
↑ 高いほうが良い。

→ どちらとも言えない。

↓ 低いほうが良い。

財務比率の推移

- ◆ 事業活動収支差額比率(高い方が良い)
- 人件費比率(低い方が良い)
- ▲ 教育研究経費比率(高い方が良い)
- ▲ 管理経費比率(低い方が良い)
- ◆ 負債比率(低い方が良い)
- 基本金比率(高い方が良い)



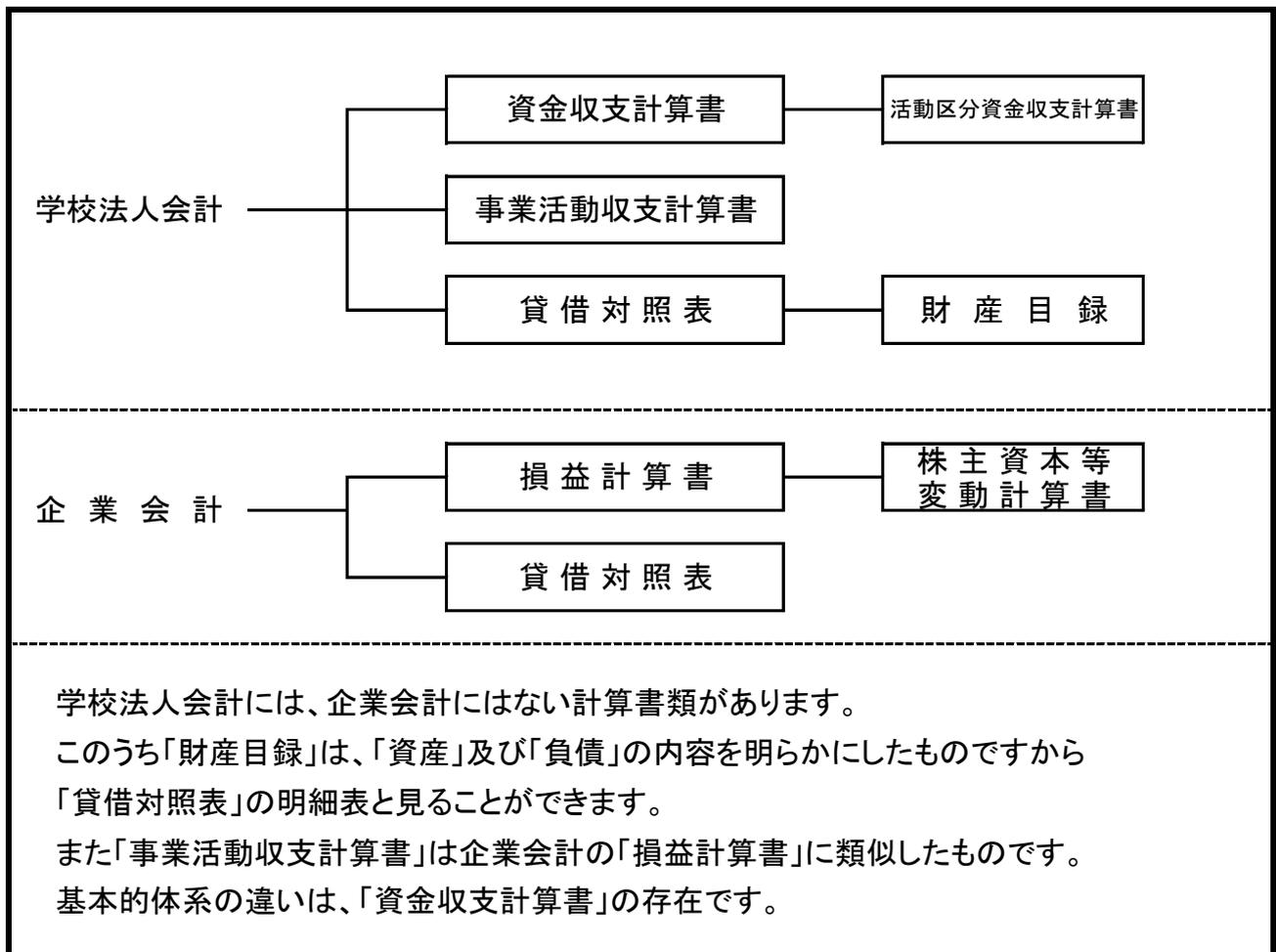
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H28年度 全国平均
事業活動収支差額比率(高い方が良い)	△12.7%	△9.2%	△6.4%	△17.3%	4.9%
人件費比率(低い方が良い)	66.0%	64.6%	64.2%	63.8%	53.6%
教育研究経費比率(高い方が良い)	35.0%	34.6%	34.6%	35.4%	33.0%
管理経費比率(低い方が良い)	11.7%	9.9%	8.7%	10.3%	9.0%
負債比率(低い方が良い)	7.5%	7.0%	7.3%	11.2%	14.2%
基本金比率(高い方が良い)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%

(4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、あわせて企業の財政状態、すなわち資産と負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示するところにあります。

これに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展できることや、教育研究活動の価値向上等を目指すためにその健全性の程度を財政面から判断して広く開示するところにあります。

【学校法人会計と企業会計における計算書類の比較】



【学校法人会計基準における計算書について】

①資金収支計算書(学校法人会計基準第6条)

資金収支計算の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること

当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにすること

②事業活動収支計算書(学校法人会計基準第15条)

事業活動収支計算の目的

当該会計年度の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること

基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること

事業活動収支計算の方法(学校法人会計基準第16条)

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算したもの

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算したもの

事業活動収支計算は、各活動ごとに上記により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

③貸借対照表

貸借対照表は、期末(年度末)における資産・負債・純資産を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産 (基本金と繰越収支差額の合計)}$$

借方(資産の部)は、学校法人の資産が、どのような形で保有・運用されているのかを表しています。

この資産が、他人の資金(負債)と自己資金(純資産)のどのような配分によって賄われているのかを貸方で示しています。

以上より、

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に大切なもの、すなわち教育・研究の価値の向上を図る仕組みがあります。

学納金や寄付金、補助金等の収入が教育・研究にどのように使われているのかがわかるよう、教育研究経費と管理経費という分け方をするのもこのことによります。